

近畿の未来を見つめて、新しい地域づくりを考える

News 近畿圏広域地方計画

ニュース

2007.12 vol.2

国土交通省 近畿地方整備局
近畿圏広域地方計画推進室
TEL. 06-6942-1141 (代)



国土計画制度の改革と背景について

今回は、近畿圏広域地方計画の背景について、皆さんにご説明します。全国総合開発計画から国土形成計画へ、国土計画制度はどのように改革されたのか、さらに広域計画検討会議の発足に至るまでを振り返ります。

Question どうして改革されることになったのか？

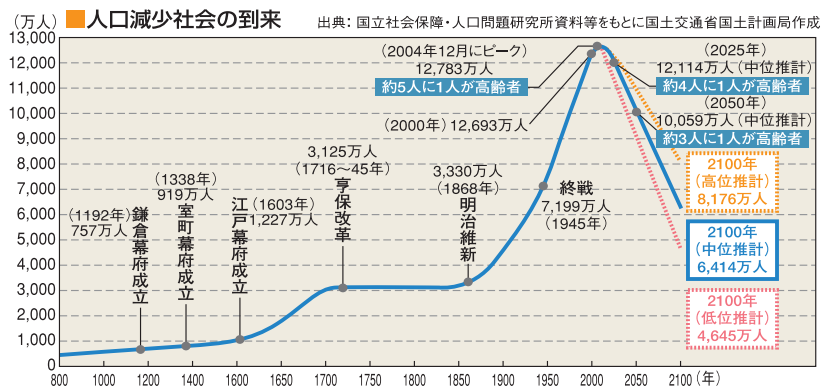
Answer

01 成熟社会を迎えて 開発中心から質重視への転換

平成17年7月、国土総合開発法が国土形成計画法に改正されました。

国土形成計画法の前身、国土総合開発法に基づく全国総合開発計画は、昭和37年から5次にわたり国主導で作成され、国土の均衡ある発展を目指して大きな役割を果たしてきました。しかし、人口減少や少子・高齢化が急速に進み、量的拡大から質的向上への転換が求められる現在、従来の開発を基調とした計画を持続することはできません。そこで国土計画制度の抜本的な改革が必要となりました。

国土形成計画のポイントは、「国と地方の協働ビジョンづくり」と「開発中心からの転換」であり、これ



人口減少下の成熟社会にふさわしい
国土の質的向上を図る国土計画へ転換を図ることが必要

までの開発中心社会から成熟社会へという、新たなスタンスでの国土計画となります。また、全国計画のみであった全国総合開発計画に対し、国土形成計画は全国計画と広域地方計画の2層で進められることになりました。

Question 協働とは、どういうことを指すのか？

Answer

02 国と地方が連携、協力し計画を策定

国と地方の協働ビジョンづくりとは、全国計画の方針に基づき、広域地方計画がブロック単位の地方主体で協議されることを指します。国と都府県等は適切に役割を分担しながら、互いに連携・協力し、計画

を策定します。

また、地方公共団体から国への提案制度や国民の意見を反映させる仕組みが初めて導入され、さまざまな立場の人が参加する国・地域づくりが図られます。

全国総合開発計画

「開発」基調・量的拡大を目指す計画

国土形成計画

成熟社会型の計画

計画事項等の拡充・改変

景観、環境を含めた国土の質的向上

有限な資源の利用・保全

フローの拡大に加えストックの活用

海洋利用・国際協調

利便性の向上に加え国民生活の安全・安心・安定の確保

地域の自立的発展を可能とする国土の形成

Question では地方は、いったい何をするのか？

Answer

03 全国計画を指針に、8圏域で広域地方計画を策定



全国計画は、今後およそ10年間の国土及び国民生活の姿を提示するものであり、国土交通大臣が案を作成し、国土審議会の調査審議および都道府県・政令市の提案を取り入れ、パブリックコメントを通して策定、平成19年度に閣議決定される予定です。また、広域地方計画は、その1年後をめどとした策定を目指しています。

広域地方計画の策定にあたっては、全国を8つの圏域に分け、各圏域で国の地方支分部局、関係都府県、関係政令市および地元経済界等で組織する広域地方計画協議会において協議されます。

※8圏域・・・東北圏、首都圏、中部圏、北陸圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏(北海道、沖縄は除く。)

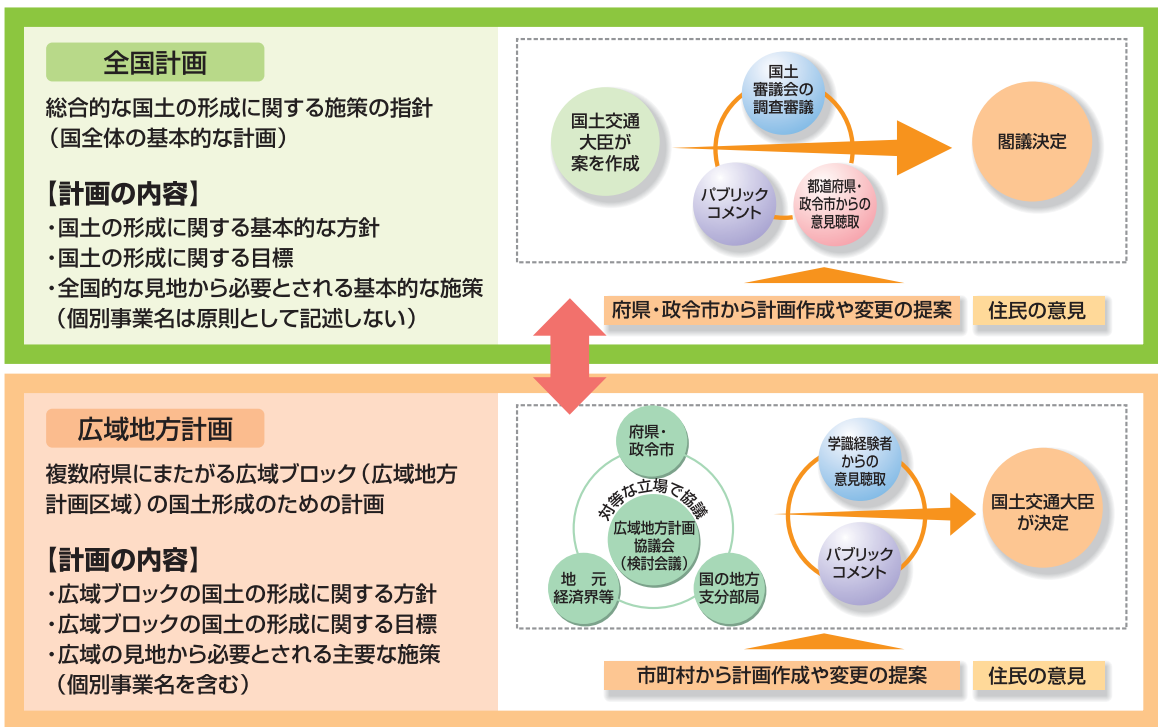
Question 近畿圏における活動はどんなものか？

Answer

04 近畿圏は協議会に先がけ、広域計画検討会議を開催

近畿圏においても、近畿圏広域地方計画の策定に向けて、速やかに課題を抽出するとともに国土の将来像のコンセプト作成等、全国計画への提案をまとめる準備が必要という気運が高まり、広域地方計画協議会が正式に組織されるまでの間、広域地方計画の検討を行う「近畿圏広域計画検討会議」が平成18年12月に設置されました。

この会議は、近畿2府4県4政令市、主要経済団体と近畿地方整備局をはじめとする国の地方支分部局、関係の深い隣接県等で構成され、策定に向けて必要な検討を行っており、これまでに3回の検討会議が開催されています。



● 次号以降では、これまでに議論された「近畿圏の目指す姿」をご紹介します ●



近畿が変わります Revive KINKI

近畿圏広域計画検討会議が、以下の機関で構成されています。

<府 県> 福井県 岐阜県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 岡山県 徳島県

<指 定 都 市> 京都市 大阪市 堺市 神戸市

<市 町 村> 近畿市長会 近畿ブロック府県町村会

<経 済 団 体 等> (社)関西経済連合会 大阪商工会議所 (社)関西経済同友会 関西経営者協会 京都商工会議所 神戸商工会議所 堺商工会議所 関西広域機構

<国の地方支分部局> 警察庁近畿管区警察局 総務省近畿総合通信局 財務省近畿財務局 厚生労働省近畿厚生局 農林水産省近畿農政局 林野庁近畿中国森林管理 経済産業省近畿経済産業局 国土交通省近畿地方整備局 国土交通省近畿運輸局 国土交通省神戸運輸監理部 国土交通省大阪航空局 気象庁大阪管区気象台 海上保安庁第五管区海上保安本部 海上保安庁第八管区海上保安本部 環境省近畿地方環境事務所

● ホームページでさらに詳しい情報を提供しています。

国土形成計画 近畿圏広域地方計画
<http://www.kkr.mlit.go.jp/kokudokeikaku/>

アクセスは、検索サイトから

近畿圏広域地方計画 検索